

大阪府の財務諸表

平成28年度

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成28年度の財務諸表を作成しました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産、負債などのストック情報や減価償却費、地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを、府民のみなさまにわかりやすくお知らせできるようになりました。

今後も、府民のみなさまへの説明責任を十分に果たすため、会計の専門家の意見を伺いながら、職員研修を重ねるなど、新公会計制度に関する取組みに努めてまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成しています。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載しています。

2. 作成基準日

平成 29 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の現金の出納に関する取引を含めます。

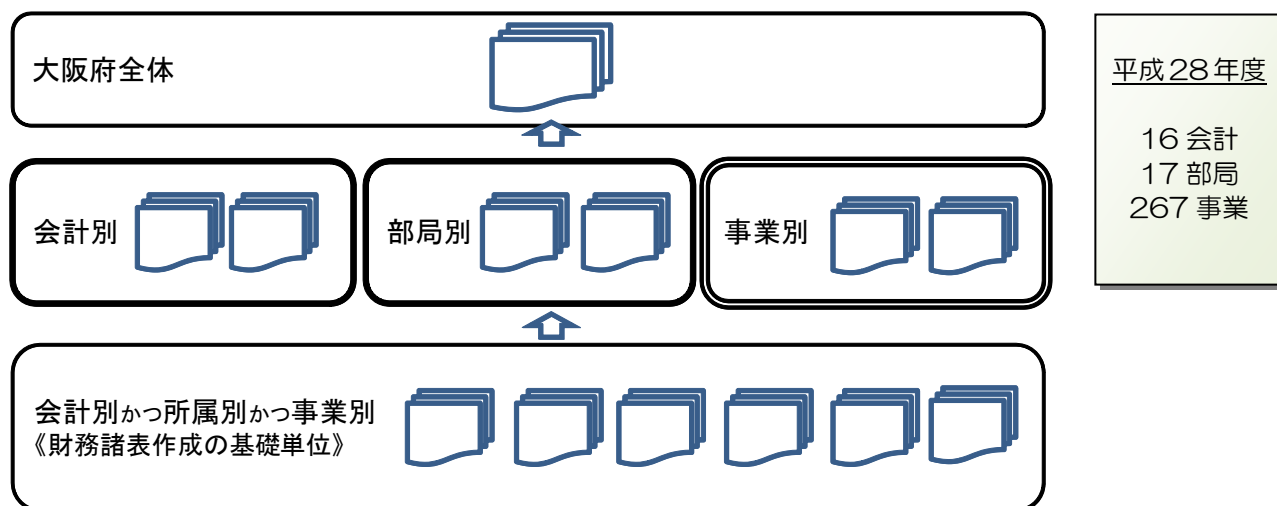
3. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		

4. 作成する財務諸表

- ・大阪府全体（各会計合算）
- ・会計別、部局別、事業別
- ・会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

①わかりやすく信頼性ある財務諸表

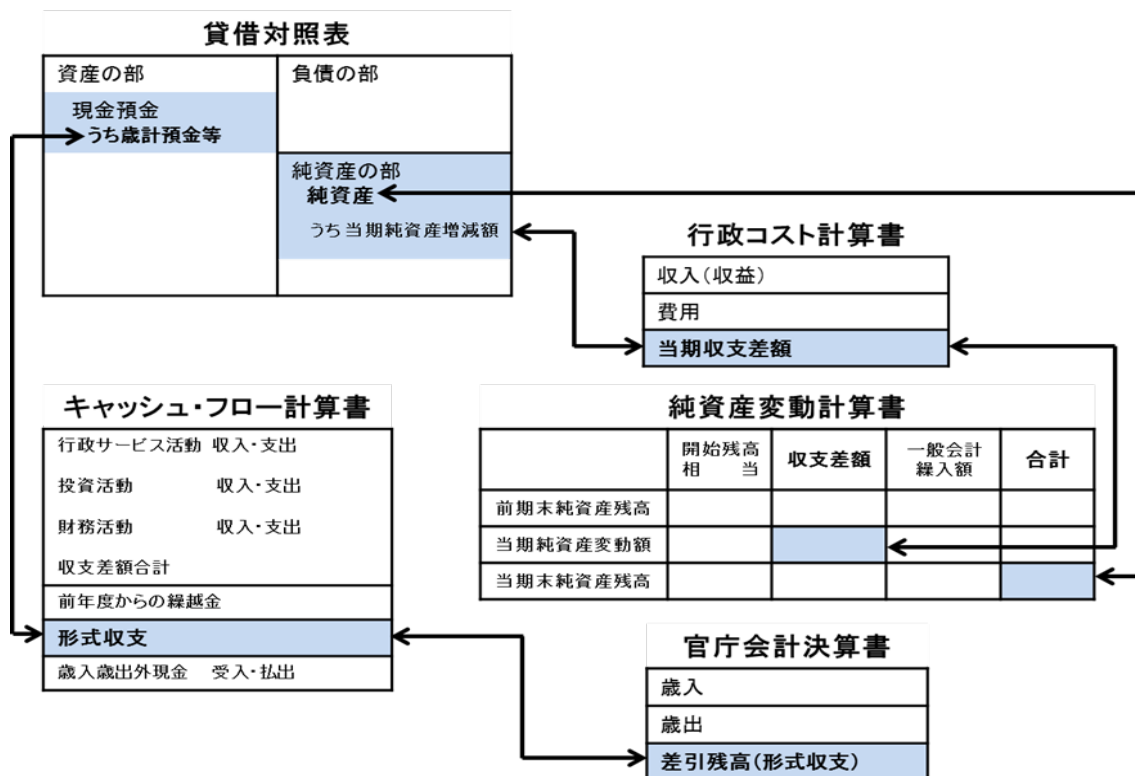
- 全ての利用者の意思決定に役立つ正確な情報を提供することを基本理念とし、広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています。
- 行政の特質を踏まえつつ、民間の企業会計原則や減損会計などの新しい会計基準の考え方を取り入れています。
- 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

②財務マネジメントへの利用

- 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するツールとして機能するよう制度設計しています。
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成29年3月31日現在、8兆2,657億円の資産と6兆6,673億円の負債があります。純資産は1兆5,984億円であり、昨年度に比べ1,288億円増加しています。

流動資産（5,055億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

未収金（401億円）

税未収金222億円とその他未収金179億円を計上しています。

不納欠損引当金（▲131億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3か年度の実績等に基づき計上しています。

基金（3,254億円）

財政調整基金1,479億円、減債基金1,775億円を計上しています。

固定資産（7兆7,602億円）

流動資産以外のもの

事業用資産（2兆2,109億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

インフラ資産（4兆59億円）

道路・河川・下水道・港湾等の資産です。

建設仮勘定（3,061億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

当年度において公共施設等に対して新たに行った支出額は1,279億円となっています。これは昨年度に比べ、59億円の減少となっています。主なものは次のとおりです。なお、これら6事業で、全体の約89.1%を占めます。

道路事業	362億円
河川砂防事業	303億円
府営住宅事業	208億円
流域下水道事業（特別会計）	148億円
公園事業	78億円
警察施設管理事業	40億円

出資金（5,413億円）

法人等出資金5,123億円、公営企業会計出資金290億円を計上しています。これは昨年度に比べ、法人等出資金9億円の増加、公営企業会計出資金は昨年度と同水準となっています。

長期貸付金（2,168億円）

平成30年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。昨年度に比べ、56億円の増加となっています。

貸倒引当金（▲22億円）

過去3か年度の実績などを基に算定しています。昨年度▲24億円から今年度▲22億円となっています。

基金（4,027億円）

減債基金2,468億円、その他の基金1,560億円を計上しています。これは昨年度に比べ、減債基金541億円の増加、その他の基金67億円の増加となっています。

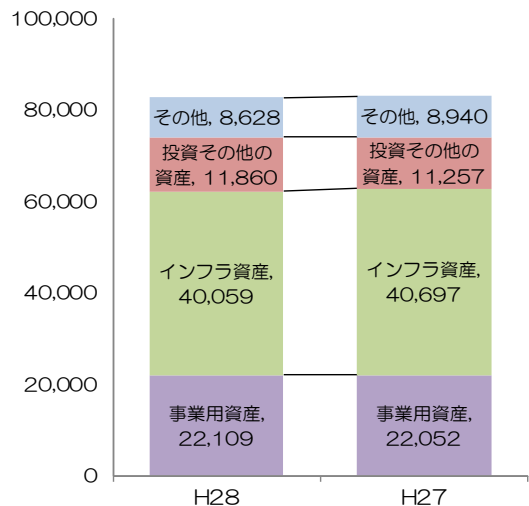
貸借対照表（資産の部）

（平成29年3月31日現在）（単位：億円）

科目	H28	H27	増減額
資産の部			
I 流動資産	5,055	5,811	▲756
現金預金	602	628	▲26
未収金	401	430	▲29
不納欠損引当金	▲131	▲142	12
基金	3,254	4,137	▲883
その他	929	758	170
II 固定資産	77,602	77,135	467
事業用資産	22,109	22,052	57
インフラ資産	40,059	40,697	▲638
建設仮勘定	3,061	2,624	438
投資その他の資産	11,860	11,257	604
出資金	5,413	5,404	10
長期貸付金	2,168	2,112	56
貸倒引当金	▲22	▲24	3
基金	4,027	3,419	608
その他債権	273	346	▲72
その他	512	505	6
資産の部合計	82,657	82,946	▲289

資産の構成の変化

（単位：億円）



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆663億円 (+200億円)	1兆702億円 (+357億円)	51.8% (50.6%)
インフラ資産	5兆1,441億円 (+199億円)	2兆8,737億円 (+858億円)	55.9% (54.4%)

※ ()内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額
老朽化率は前年度数値

※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

平成28年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は19.3%です。前年度に比べて、1.6ポイント上昇しています。

貸借対照表（負債・純資産の部）

（平成29年3月31日現在）（単位：億円）

科目	H28	H27	増減額
負債の部			
I 流動負債	8,198	9,484	▲ 1,286
地方債	7,382	8,607	▲ 1,225
賞与引当金	387	460	▲ 73
その他	429	417	12
II 固定負債	58,475	58,766	▲ 291
地方債	53,838	53,136	702
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	4,236	5,211	▲ 975
その他	401	420	▲ 18
負債の部合計	66,673	68,250	▲ 1,577
純資産の部			
純資産	15,984	14,696	1,288
純資産の部合計	15,984	14,696	1,288
負債及び純資産の部合計	82,657	82,946	▲ 289

流動負債（8,198億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（7,382億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額です。昨年度に比べ、1,225億円減少しています。

賞与引当金（387億円）

翌会計年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当支給見込み額のうち、当期の負担相当額を負債として計上しています。昨年度に比べ、73億円減少しています。

固定負債（5兆8,475億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆3,838億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。昨年度に比べ、702億円増加しています。

退職手当引当金（4,236億円）

当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。昨年度に比べ975億円減少しています。この主な理由としては、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲に伴う退職手当引当金の取崩698億円があります。

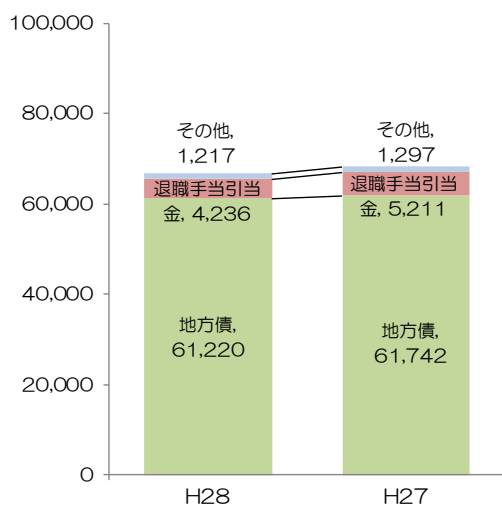
純資産（1兆5,984億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

昨年度と比べて1,288億円増加しました。

負債の構成の変化

（単位：億円）



（参考）地方債（流動＋固定）

- ① 流動 7,382億円
- ② 固定 5兆 3,838億円

6兆 1,220億円

（参考）地方債の新規発行・償還額(借換債を除く)の状況

- ① 臨時財政対策債 1,713億円
- ② 上記を除く事業債 1,470億円
- ③ 元金償還額 ▲3,705億円

▲523億円

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

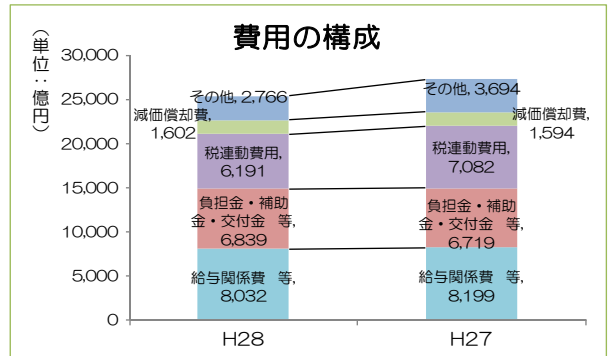
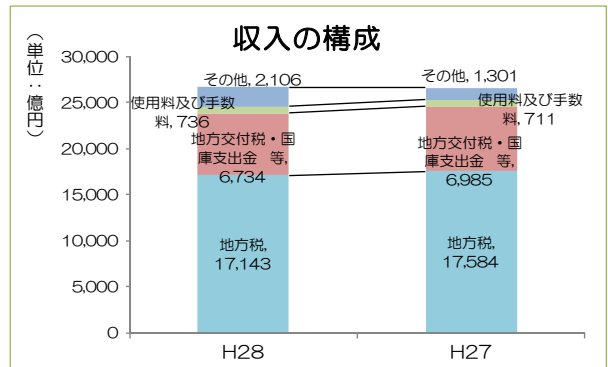
通常収支差額▲200億円と特別収支差額1,487億円を計上した結果、当期収支差額は+1,288億円となりました。これは昨年度に比べ1,995億円増加しています。

科目	H28	H27	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24,911	25,802	▲ 891
地方税	17,143	17,584	▲ 441
地方譲与税	1,334	1,582	▲ 247
地方交付税	2,764	2,826	▲ 62
使用料及び手数料	736	711	25
国庫支出金（行政費用充当）	2,105	2,068	37
その他	829	1,033	▲ 203
2 行政費用	24,529	25,513	▲ 983
税連動費用	6,191	7,082	▲ 891
給与関係費	7,195	7,170	25
物件費	843	853	▲ 11
社会保障扶助費	493	454	39
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,839	6,719	121
減価償却費	1,602	1,594	8
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	17	51	▲ 34
賞与引当金繰入額	387	460	▲ 73
退職手当引当金繰入額	450	569	▲ 119
その他	512	561	▲ 49
行政収支差額	381	289	92
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	3	▲ 1
受取利息及び配当金	2	3	▲ 1
2 金融費用	583	655	▲ 72
地方債利息・手数料	583	655	▲ 72
その他	0	0	▲ 0
金融収支差額	▲ 581	▲ 652	71
通常収支差額	▲ 200	▲ 363	163
特別収支の部			
1 特別収入	1,805	776	1,029
国庫支出金（公共施設等整備）	531	511	20
その他	1,274	265	1,009
2 特別費用	318	1,120	▲ 802
固定資産除売却損	59	115	▲ 56
その他	259	1,005	▲ 746
特別収支差額	1,487	▲ 344	1,831
当期収支差額	1,288	▲ 707	1,995

通常収支の部

行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

今年度は、行政収支の部では行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が381億円となりました。これは、昨年度に比べ92億円増加しています。
 主な要因としては、昨年度に比べ行政費用において税連動費用が891億円減少したことに対し、行政収入における地方税の減少額がこれを下回る441億円だったことが挙げられます。
 金融収支の部では、昨年度に比べ地方債利息・手数料が72億円減少したことにより、金融収支差額は昨年度より71億円増加した▲581億円となりました。
 この結果、行政収支差額と金融収支差額を併せた通常収支差額は▲200億円となりました。



各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。また、平成28年度より、証紙収入金整理特別会計に係る繰入金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。上記の繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

政令市(大阪市、堺市)の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された(H29.4.1)ことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入(698億円)や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入(311億円)の計上などにより、対前年度比+1,831億円となっています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額▲200億円と特別収支差額1,487億円を計上した結果、当期収支差額は1,288億円となりました。これは昨年度に比べ、1,995億円の増加となっています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は393億円であり、財務活動収支差額▲369億円、前年度からの繰越金200億円と併せて、平成28年度の形式収支は224億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

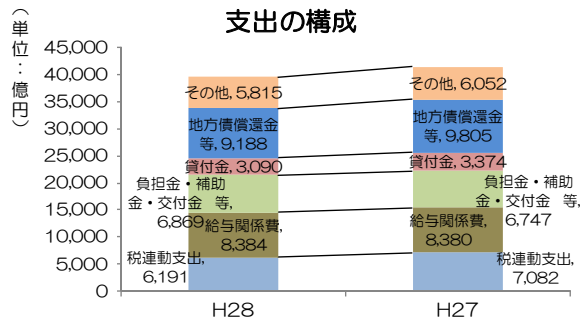
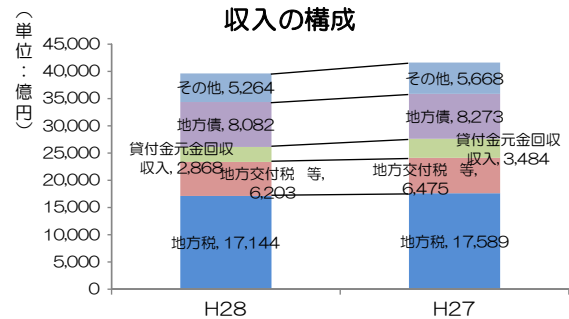
自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 (単位：億円)

科目	H28	H27	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	24,905	25,759	▲ 854
地方税	17,144	17,589	▲ 444
地方譲与税	1,334	1,582	▲ 247
地方交付税	2,764	2,826	▲ 62
使用料及び手数料	733	712	20
国庫支出金（行政支出充当）	2,104	2,068	37
その他	825	983	▲ 158
行政支出	23,274	24,070	▲ 796
税連動支出	6,191	7,082	▲ 891
給与関係費	8,384	8,380	3
物件費	845	857	▲ 13
社会保障扶助費	493	454	39
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,869	6,747	122
その他	493	550	▲ 57
金融収入	2	3	▲ 1
受取利息及び配当金	2	3	▲ 1
金融支出	586	658	▲ 72
地方債利息・手数料 等	586	658	▲ 72
特別収入	1	3	▲ 1
特別支出	1	2	▲ 1
災害復旧費	1	2	▲ 1
行政サービス活動収支差額	1,047	1,035	12
II 投資活動			
投資活動収入	4,033	4,740	▲ 707
基金繰入金（取崩額）	388	390	▲ 2
貸付金元金回収収入	2,868	3,484	▲ 616
その他	777	867	▲ 90
投資活動支出	4,686	5,064	▲ 378
公共施設等整備支出	1,279	1,338	▲ 59
基金積立金	305	329	▲ 24
貸付金	3,090	3,374	▲ 284
その他	12	22	▲ 10
投資活動収支差額	▲ 653	▲ 324	▲ 330
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	393	711	▲ 318
III 財務活動			
財務活動収入	10,621	10,984	▲ 363
地方債	8,082	8,273	▲ 191
基金繰入金（取崩額）	2,539	2,711	▲ 172
財務活動支出	10,990	11,646	▲ 656
地方債償還金	8,603	9,147	▲ 544
ファイナンス・リース債務返済支出	94	88	6
基金積立金	2,293	2,411	▲ 118
財務活動収支差額	▲ 369	▲ 662	293
収支差額合計	24	49	▲ 25
前年度からの繰越金	200	205	▲ 5
形式収支	224	254	▲ 30
歳入歳出外現金受入額	3,407	3,597	▲ 190
歳入歳出外現金払出額	3,029	3,223	▲ 193
再計	602	628	▲ 26

行政サービス活動

経常的な行政サービス活動を提供するための現金収支

今年度は、行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を1,047億円上回りました。昨年度の1,035億円から12億円の増加となりました。
これは、行政支出における税連動支出が891億円減少したのに対し、行政収入において地方税が444億円、地方譲与税が247億円それぞれ減少したことなどによるものです。



投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動の収支差額は、昨年度の▲324億円から▲653億円となりました。
これは、貸付金などの支出は減少したものの、貸付金元金回収収入や基金繰入金（取崩額）などの収入がそれ以上に減少したためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動の収支差額は、府債の発行等による収入が、府債の償還等のための支出を下回ったため、▲369億円となりました。
昨年度と比べると、地方債償還金が減少したこと等により、収支差額の増減は+293億円となっています。
なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。
減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金

VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成28年度）においては、収支差額のプラス分を反映し、純資産が1,288億円増加しました。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲ 2,242	14,696
当期変動額	—	1,288	1,288
当期末残高	16,939	▲ 955	15,984

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

Ⅶ. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

19.3%（前年度 17.7%）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

99.2%（前年度 98.6%）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示します） *リース資産を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

85.1%（前年度 88.9%）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況」

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 28 年度	93 万 6 千円	75 万 5 千円	28 万 2 千円	28 万 5 千円	8,826,276 人
平成 27 年度	93 万 9 千円	77 万 3 千円	29 万 2 千円	29 万 6 千円	8,832,298 人
増 減	▲3 千円	▲1 万 8 千円	▲1 万円	▲1 万 1 千円	▲6,022 人

※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民ひとり当たりの資産等の状況

資産 93万6千円	負債 75万5千円
	純資産18万1千円

府民ひとり当たりの収入と費用の状況

収入 28万2千円	費用 28万5千円
--------------	--------------

※金額は、表示桁未滿を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載しています。

Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、267の事業を次の5つの事業類型に分類しています。それぞれの類型ごとの特徴は下記のとおりです。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府民ひとり当たりの行政組織管理にかかるコストは年間11万6千円（昨年度11万7千円）
- ・コストのうち47%（昨年度46%）が給与関係費

施設運営型

- ・コストのうち使用料及び手数料・国庫支出金で賄っている割合は27%（昨年度27%）

助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の39%（昨年度36%）

社会資本整備型

- ・府の固定資産の約3分の2を管理
- ・整備にかかる将来世代の負担は38%（昨年度39%）



財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの投資その他の資産が、資産合計の79%（昨年度94%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	49	37	33	2	481	602
	未収金	42	74	8	275	2	401
	不納欠損引当金	▲5	▲40	▲6	▲79	▲1	▲131
	その他	-	645	188	15	3,334	4,183
固定資産	事業用資産	16,663	1,026	-	1,223	3,197	22,109
	インフラ資産	9	40,038	-	12	0	40,059
	投資その他の資産	438	4,313	848	1,987	4,274	11,860
	その他	265	2,985	0	201	122	3,573
資産合計		17,460	49,080	1,071	3,636	11,410	82,657
流動・固定負債	地方債	5,424	18,448	412	1,951	34,985	61,220
	賞与引当金	5	10	0	135	236	387
	退職手当引当金	79	153	1	1,783	2,219	4,236
	その他	30	103	0	174	524	830
負債合計		5,538	18,713	414	4,043	37,965	66,673
純資産		11,922	30,366	658	▲407	▲26,555	15,984

府民ひとり当たり資産額	198千円	556千円	12千円	41千円	129千円	936千円
府民ひとり当たり負債額	63千円	212千円	5千円	46千円	430千円	755千円
府民ひとり当たり純資産額	135千円	344千円	7千円	▲5千円	▲301千円	181千円

府民ひとり当たり資産額（昨年度）	195千円	559千円	12千円	41千円	131千円	939千円
府民ひとり当たり負債額（昨年度）	65千円	217千円	5千円	47千円	438千円	773千円
府民ひとり当たり純資産額（昨年度）	131千円	342千円	7千円	▲6千円	▲307千円	166千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額（※）	合計
行政収入	751	766	12	19,571	9,156	▲5,346	24,911
税収入・交付税	-	-	-	18,486	2,822	-	21,308
使用料及び手数料	389	77	-	118	150	-	736
国庫支出金	80	25	0	865	1,135	-	2,105
その他	282	664	12	102	5,048	▲5,346	762
行政費用	1,703	2,593	50	15,585	9,943	▲5,346	24,529
給与関係費	80	148	2	2,195	4,771	-	7,195
物件費	269	238	0	219	116	-	843
負担金・補助金・交付金等	92	164	47	6,068	360	-	6,731
減価償却費	344	1,032	0	128	99	-	1,602
賞与引当金繰入額	5	10	0	135	236	-	387
退職手当引当金繰入額	7	7	▲1	74	364	-	450
その他	908	995	2	6,765	3,997	▲5,346	7,322
行政収支差額	▲952	▲1,827	▲38	3,986	▲788	-	381
金融収入	1	0	0	0	0	-	2
金融費用	61	187	2	19	314	-	583
金融収支差額	▲60	▲186	▲2	▲19	▲314	-	▲581
通常収支差額	▲1,012	▲2,013	▲41	3,968	▲1,101	-	▲200
特別収入	489	519	2	29	766	-	1,805
特別費用	109	171	3	22	13	-	318
収支差額合計	▲632	▲1,665	▲41	3,974	▲348	-	1,288

府民ひとり当たりコスト（特別費用除く）	20千円	31千円	1千円	177千円	116千円	-	285千円
府民ひとり当たりコスト（特別費用除く）（昨年度）	19千円	31千円	1千円	187千円	117千円	-	296千円

（※）調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733
メールアドレス kaikai-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>